

財政健全化に向けた取組み



平成16年7月

山口県周南市

目 次

はじめに.....	1
1 本市の財政状況.....	2
(1) 減少する市税.....	2
(2) 減少する普通交付税及び臨時財政対策債.....	2
(3) 歳入の推移『市税 + 普通交付税 + 臨時財政対策債』.....	3
(4) 義務的経費と投資的経費の推移.....	3
(5) 減少した基金.....	4
2 平成17年度以降の財政収支見通し.....	5
3 財政健全化の基本方針.....	6
(1) 基本理念.....	6
(2) 目標.....	6
(3) 財政健全化計画の策定.....	6
(4) 期間.....	6
4 財政健全化に向けての方策.....	6
(1) 徹底した内部管理経費の削減.....	6
(2) 民間活力の積極的導入.....	7
(3) 外郭団体への委託、補助等の見直し.....	7
(4) 施策・行政水準の見直し.....	7
(5) 積極的な財源の確保.....	8
おわりに.....	9

はじめに

近年の地方を取りまく財政状況は、景気の低迷や少子高齢化による行政需要の増大等の影響で極めて厳しい状況に直面しています。

旧2市2町においても、長引く景気低迷の影響を受けて全国の自治体と同様に、財政状況は厳しく、将来にわたって現行の行政水準を維持していくことが困難な状況になりつつあることから、スケールメリットを生かすとともに、国や県の財政支援を活用することにより財政基盤を強化し、住民サービスの維持向上を目指すため、平成15年4月21日に合併し周南市が誕生しました。

この合併に伴い、ケーブルテレビのサービスエリア拡大、福祉タクシー助成、敬老祝金、保育料の2子目以降の無料化、乳幼児医療費助成、私立幼稚園園児保護者助成等、住民サービスの充実を図ってまいりました。

長引く景気の低迷や地価下落により、市税収入は15年度、16年度と減少を続け、厳しい財政状況になっています。さらに、国の三位一体の改革の影響は大きく、平成16年度においては、国庫補助負担金の削減に比べ、税源移譲の規模が小さく、また、地方交付税及び臨時財政対策債において予想をはるかに超える大幅な減額がされ、本市の影響額は、17億8千4百万円と多額となっています。

この財源不足への対応として、歳出削減に加え、財政調整基金や地域福祉基金などの基金を23億3千万円取り崩すことで対応したため、基金残高は激減し平成16年度当初予算における財政調整基金及び減債基金の合計額の年度末の見込みは、6億3千万円となります。

平成17年度予算編成は、三位一体の改革の影響等により平成16年度と同様に多額の財源不足が予想され、その財源不足を補う基金も激減していることから、非常に厳しいものとなることが予測されます。

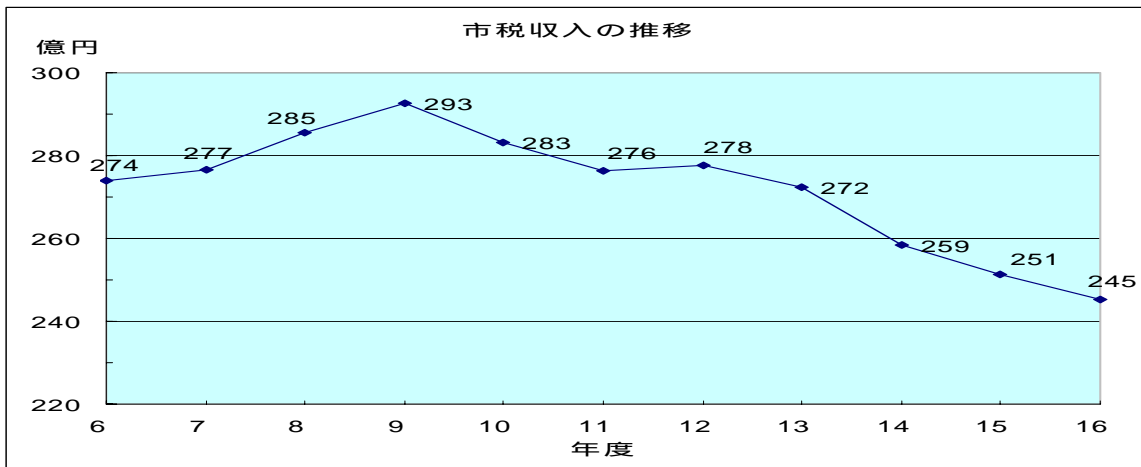
この厳しい財政状況を打開するためには、現状を認識し、財政の健全化を進めることが喫緊の課題となっています。このため、当面の財政運営は、この「財政健全化に向けた取組み」に基づき行っていくこととし、これに基づき今年度中に「財政健全化計画」を策定することとします。

1 本市の財政状況

[普通会計ベース]

(1) 減少する市税

本市の歳入の基礎である市税の推移をみると、平成9年度の292.5億円をピークに年々減少し、16年度当初予算では、245.2億円となっております。急速な景気回復や地価の上昇が見込めない中では、さらにこの状態は17年度以降も続くものと推測されます。

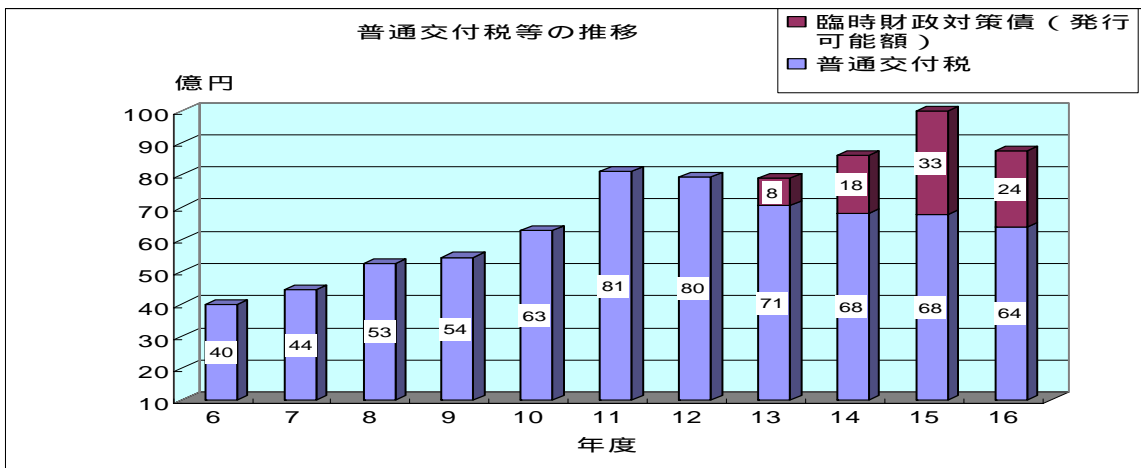


(平成14年度までは2市2町決算合計額、15年度は決算見込額、16年度は当初予算額)

(2) 減少する普通交付税及び臨時財政対策債

普通交付税は、市税の減少分を補って増加していましたが、平成12年度からは減少に転じています。

また、13年度から普通交付税の代替措置として創設された臨時財政対策債を加えた額で見ても、平成16年度は国の「三位一体の改革」の影響により減少に転じています。

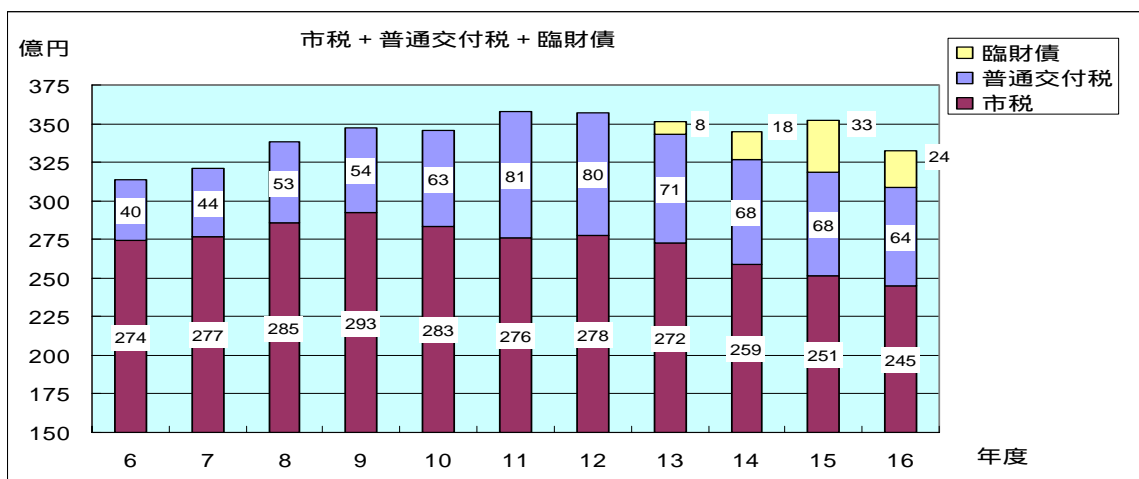


(平成14年度までは2市2町決算合計額、15年度は決算見込額、16年度は当初予算額)

(3) 歳入の推移『市税 + 普通交付税 + 臨時財政対策債』

本市の主な歳入である市税・普通交付税・臨時財政対策債の合計額の推移を見てみると、平成12年度までは増加しておりましたが、その後は減少傾向にあります。

この10年間を見ると、ほとんど伸びのない状況になっています。

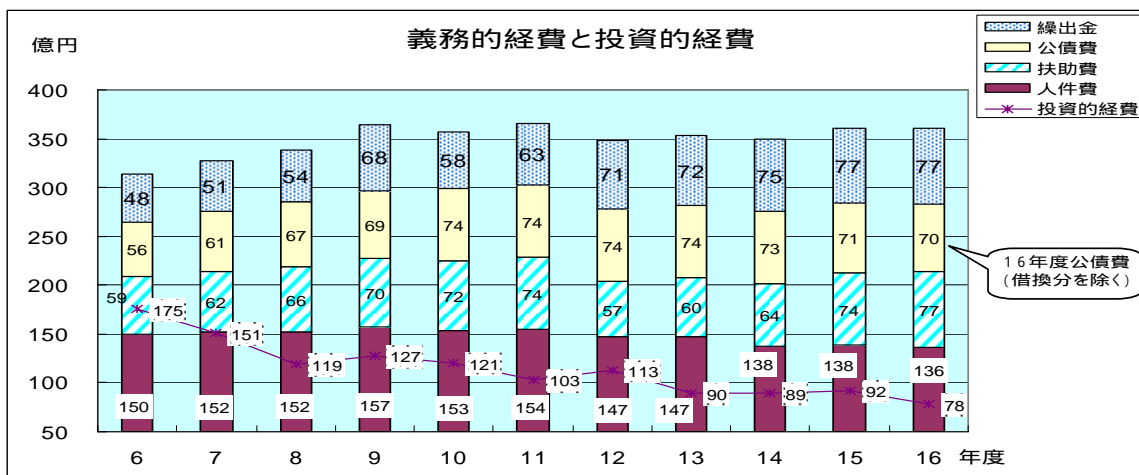


(平成14年度までは2市2町決算合計額、15年度は決算見込額、16年度は当初予算額)

(4) 義務的経費と投資的経費の推移

経費を性質別に分析すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、全体としてほぼ横ばいの状況ですが、投資的経費については年々減少の傾向にあります。義務的経費のうち人件費は、わずかながら減少傾向にあるものの、扶助費に関しては、12年度の介護保険制度導入により、一時減少したもののその後は増加傾向にあります。

また、義務的経費に準ずる、国民健康保険や介護保険、下水道事業などの特別会計への一般会計からの繰出金も、年々増加傾向にあり、今後もこの状態が続くものと思われます。

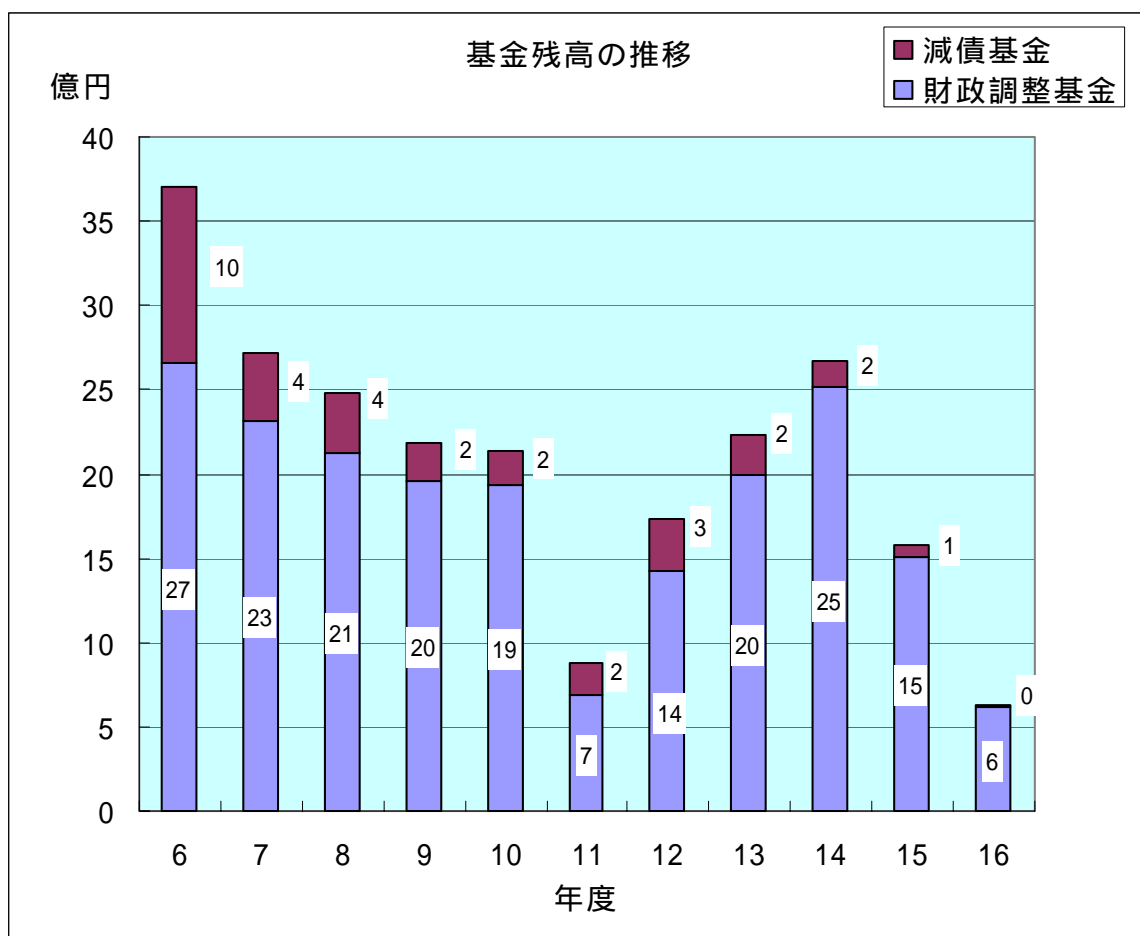


(平成14年度までは2市2町決算合計額、15年度は決算見込額、16年度は当初予算額)

(5) 減少した基金

市では、財源不足が生じた際に活用する基金として、「財政調整基金」と「減債基金」を設けています。厳しい財政状況が続く中で、これらの基金も年々減少し、平成16年度予算編成では、市税収入の減や、国の「三位一体の改革」の影響による補助・負担金の減や地方交付税等の減による財源不足に対処するため、これらの基金の大半を取り崩したため、基金残高は、ここ数年では最低の状況となっています。

地震や台風などの災害対策及び計画的な財政運営を図るためには、財政調整基金は常に一定額を確保しておく必要があります。



(平成14年度までは2市2町合計額、15年度は年度末見込額、16年度は当初予算における年度末見込額)

2 平成17年度以降の財政収支見通し

平成16年度の予算は、市税収入の減少や、三位一体の改革の影響により、大変苦しい予算編成となりました。特に、三位一体の改革の影響につきましては、国から示された時期が遅く、予算編成作業の終盤であったため、緊急避難的な措置として、約23億3千万円の基金の取り崩し等により対応せざるを得ませんでした。

この基金の取り崩しにより、下記の基金の平成16年度末見込み額は、7月補正予算後で合計しますと約6億6千万円に満たない額にまで減少しました。このうち財政調整基金が6億4千万円ですが、本市の規模等を考えますと、全く不足している状況でこれ以上の取り崩しは、絶対に避けなければならない状況にあるといえます。

このような状況の中、平成17年度以降の財政収支見通しにつきましては、三位一体の改革の影響が不透明なため、現在のところ試算は困難であります。平成17年度につきましては、平成16年度と同じ事務事業を実施しようとするれば、少なくとも約26億円の財源不足が生じ、予算編成が困難な状況になります。

なお、平成18年度以降の財政収支見通しについては、国の方針が明らかにされた段階で試算を行うこととします。

いずれの状況にしても、今後の財政運営は、三位一体の改革による国庫補助負担金の削減が、平成17年度から2か年で3兆円実施されることや市税収入の伸びが期待できないことから、一段と厳しい状況になることが予想されます。

《平成16年度 市税収入の減及び三位一体の改革による収入減に伴う 基金取り崩し額》

【一般会計】

財政調整基金繰入金	900,000千円
減債基金繰入金	50,000千円
病院事業基金繰入金	180,000千円
地域福祉基金繰入金	549,616千円
土地開発基金繰入金	584,770千円

【特別会計】 一般会計における特別会計への繰出金に影響

農業集落排水緊急整備事業基金繰入金	65,861千円
-------------------	----------

3 財政健全化の基本方針

(1) 基本理念

現下の財政状況を克服し、持続可能な財政運営を実現するため、
『歳入に見合った歳出の財政運営』を基本とする

(2) 目 標

周南市の都市規模に見合った行財政運営
周南市まちづくり総合計画に基づく投資的事業の確保
行財政改革による経常経費の徹底した削減

(3) 財政健全化計画の策定

市が取り組むべき財政健全化対策の基本的な考え方や具体的な方策を示した、
財政健全化計画を平成16年度中に策定する

(4) 期 間

平成17年度から平成21年度までの5ヵ年間

4 財政健全化に向けての方策

(1) 徹底した内部管理経費の削減

職員の定員適正化の早期実現

ア 当面の定数削減目標250人の早期実現

職員採用の原則凍結及び退職勧奨による人員削減の促進

組織機構の見直しによる定員管理の確立

イ 嘱託職員・臨時職員の適正化

給与及び退職手当の見直し

経常経費の徹底した削減

ア 物件費の削減

賃金、委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料等の削減

(2) 民間活力の積極的な導入

経費の節減、事務の効率化の観点から、民間委託、民営化の積極的推進

ア 公の施設の管理運営について、指定管理者制度の活用を図り民間委託の推進

イ 事務事業について、民間委託、民営化の積極的な推進

NPO、ボランティア、地域住民等に委ねることが適当な事務事業については、民間組織による業務運営の推進

(3) 外郭団体への委託、補助等の見直し

事務事業の見直し等により、委託料、補助金等の削減を行うため、外郭団体の内部での事務事業、組織、定数等の合理化の促進

外郭団体について、時代の流れに合っていないものは、廃止も含めて検討

(4) 施策・行政水準の見直し

まちづくり総合計画に掲げた投資的事業の計画的な実施

ア 新市建設計画におけるリーディングプロジェクト事業の実施時期の見直し

イ 投資的経費の抑制

補助事業及び合併特例債事業の推進

単独事業の抑制

補助金の見直し

市単独の補助金は、事業費補助を原則とし、廃止をにらんだ見直し

扶助費の見直し

事務事業の徹底した見直し

行政評価システムの活用による事務事業の見直し

公共施設の適正配置

合併により、同種の施設を数多く持つこととなったが、本市の人口・面積に応じた配置を行うための統廃合の推進

市債発行・公債費の抑制

- ア 新市建設計画に掲げられた事業を推進するため、合併特例債の活用
- イ プライマリーバランス、公債費負担比率等に留意した市債の発行

(5) 積極的な財源の確保

市税等の自主財源の確保

徴収率の向上対策の強化

使用料、手数料及び負担金の見直し

- ア サービスに見合った受益者負担の確保
- イ 独立採算制の原則による特別会計の健全経営の推進

遊休資産の活用

未利用地等の売却促進及び有効活用

国・県の補助金、負担金の積極的な確保

おわりに

「周南市まちづくり総合計画」を策定し、それに基づき、市民の期待にこたえて周南市が着実に伸展していくため、財源を確保し、収支を均衡させ、中長期的な展望に立ち、弾力性のある財政体質の確立を図っていく必要があります。

今後の国の三位一体の改革による影響は不透明な部分ではありますが、依然として経済情勢の低迷がつづき、さらに厳しい財政環境が続くものと見込まれます。このような状況を改革のチャンスと受け止め、将来に向かって持続可能な行財政運営の基礎づくりを、平成17年度を出発点として具体的に始めていきたいと考えております。

財政健全化に向けた取り組みでは、何よりもまず、内部管理経費の徹底した削減を行ってまいりますが、事務事業の見直しや受益者負担の適正化などの改革も必要となります。

この厳しい財政状況を乗り切り、安定した市民生活を確保するために、新たな発想の下、全庁挙げて継続して財政健全化に取り組んでまいります。
議会をはじめ市民の皆様のご理解、ご協力をお願いします。